

# マンション初5000万円台

## 昨年全国平均2.9%上昇

不動産経済研究所は24日、2021年の全国新築マンションの1戸当たり平均発売価格が前年比2.9%上昇の5115万円だったと発表した。5年連続で過去最高を更新し、初めて5000万円を突破した。利便性と資産価値の高い都市部のマンションが人気で、土地代や人件費の上昇を背景に価格が高騰している。

主な都市別では札幌市が28.3%上昇の5026万円、福岡市が2.9%上昇の4095万円だった。一方、仙台市は8.0%下落の4535万円、名古屋は12.3%下落の3605万円、広島市は3.2%下落の4363万円となった。

先行して1月に発表した首都圏は2.9%上昇の6260万円で、バブル期の1990年の記録を超えて最高を更新し、全国平均を押し上げた。近畿圏も9.1%上昇の4562万円だった。

高額物件は、夫婦共働きで経済的に余裕のある「パワーカップル」の購入が多い。不動産経済研究所の担当者は「人気に陰りが見えず、今後も高値が続く」と語った。

全国の発売戸数は前年比29.5%増の7万7552戸だった。新型コロナウイルスの緊急事態宣言が発令された当初の段階で、多くのモデルルームが閉鎖されて発売が減った前年の反動

が出た。

地域別では首都圏が23.5%増、近畿圏は24.7%増だった。他の地域も軒並

み増え、北海道41.9%増、東北36.2%増、首都圏以外の関東は2.3倍、東海・中京圏38.9%増、北陸・山陰19.0%増、中国51.1%増、四国0.2%増、九州・沖縄43.7%増となった。

22年の発売戸数は3.3%減の7万5000戸と予想。首都圏で増えるものの、その他の地域は多くが減少すると見込む。

### 世界の脱炭素化へ責任



#### ビジネスサロン

三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)は今春にも、投融資する電力と石油・ガス分野の事業について、2030年時点の温室効果ガス削減目標を定める方針だ。50年には排出量ゼロを目指す。30年時点の目標も設けることで、取引先企業の排出削減を後押しする。亀沢宏規社長は「顧客との対話が大事になってくる」と語る。

脱炭素社会を実現するうえで、排出削減につながる事業に投融資しているかどうか、金融機関の責任が一層問われる時代。どういった事業や新技術を「グリーン」と評価すべきかなど、金融業界でも議論が

三菱UFJフィナンシャル・グループ